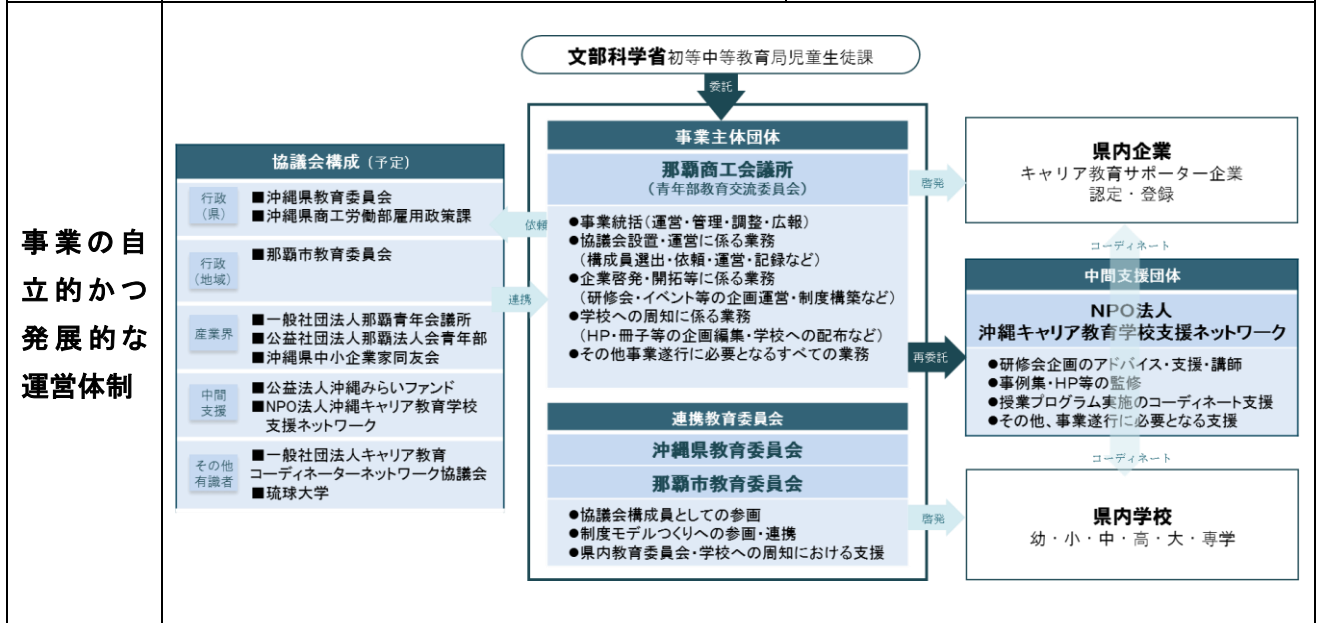


「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」実施報告書

1. 実施主体	
本事業を受託し、協議会の核となる経済団体等名	那覇商工会議所
2. 現状及び課題	
地域内でのキャリア教育に関する現状	<p>中学の職場体験および高校のインターンシップは、実施率 100%達成 沖縄県では、平成 15 年度から「夢にチャレンジ社会体験」として、小学校 5・6 年生に職場見学、中学校では 3～5 日間の職場体験学習、高等学校においてはインターンシップを実施。平成 17 年からは、中学校・高校の実施率は 100%に達している。</p> <p>学力の課題を受け、キャリア教育を「学力向上主要施策」に位置付け、全県をあげて推進 沖縄県教育庁では、平成 24 年度発行した『沖縄県学力向上主要施策「夢にぬふあ星プランⅢ」』において、「キャリア教育の視点を踏まえた学力向上対策」を重点施策のひとつとして位置付け、職場体験やインターンシップだけではなく、特に「教科活動におけるキャリア教育の取り組み方」の研修実施や研究に力を入れ、全県下の学校での推進を促している。</p> <p>雇用施策との連携によるキャリア教育の推進も 沖縄県では、若年者の失業率や早期離職率が非常に高く、若者の就業の課題への対策としてもキャリア教育が注目され、商工労働雇用政策関連施策においても教育庁との連携のもと『高校生等のためのキャリア形成支援事業』において高校・大学におけるキャリア教育の指針づくりを行うなど取組が行われている。</p>
	<p>企業や地域の、キャリア教育への一歩進んだ関わり方の促進が不可欠 職場体験・インターンシップの実施率は 100%に達してはいるが、企業の職場への受け入れに対する理解や職場体験・インターンシップの質については、受け入れ企業から「何をさせて良いかわからない」「受け入れても効果を感じられない」などの意見が多数あり、未だ多くの課題が残る。また、職場体験等のみならず、キャリア教育の教科等への連動を推進する上で、企業の持つ技術等を教科と連動させるなど一歩踏み込んだキャリア教育との関わり方を周知していくことが必要となってくる。</p> <p>離島・僻地においても格差のないキャリア教育推進の体制づくり 沖縄県は多くの離島を有しており、ほとんどの離島においては、教職員が本島から 2～3 年の任期で配属される。また、高等学校がない離島ではすべての生徒が中学卒業後親許を離れ本島の高校へと進学をする。生徒らのキャリア形成を促すには、児童生徒の生活の背景や離島における「自立」のあり方なども踏まえたキャリア教育の取組が重要だが、現状としては難しい現状があり、子どもらのキャリア教育に学校や教員だけでなく、より多くの地域人材の関わり継続的に児童生徒らのキャリア形成に関わる体制が必要となってくる。</p>
3. 委託内容に対する取組	
(1)学校におけるキャリア教育に対する支援を目的として、地域の関係者が参画する会議体の設置及び運営	
地域の推進体制(図などを用いて地域全体の体制が分かるように示すこと)	

団体名	役割
【有識者部会】那覇商工会議所青年部	➤ 主体事務局、県内企業への啓発
【有識者部会】沖縄県教育委員会義務教育課	➤ 県教育行政、沖縄県全域への周知
【有識者部会】那覇市教育委員会	➤ 地域教育行政、那覇市モデルづくり
【有識者部会】(特)沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク	➤ キャリア教育コーディネーター、有識者
【有識者部会】キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会	➤ プログラム・システム等への助言
【有識者部会】琉球大学コミュニティキャンパス事業本部	➤ 県内大学との連携
【経済団体部会】一般社団法人那覇青年会議所	➤ 団体会員・その他経済界への啓発
【経済団体部会】公益社団法人那覇法人会青年部	➤ 団体会員・その他経済界への啓発
【経済団体部会】沖縄県中小企業家同友会	➤ 団体会員・その他経済界への啓発
【経済団体部会】一般社団法人那覇青年会議所	➤ 団体会員・その他経済界への啓発
【経済団体部会】那覇商工会議所青年部	➤ 団体会員・その他経済界への啓発



目標

目標1-産業界が発信主体となる協議会づくり (2年間のまとめと自立化への検討)

2年間の事業成果をもとに、「持続可能な協議会」の機能や体制を構築する

- 次年度以降も自立継続的に機能する協議会体制構築のまとめを行う
- 県内の経済団体との強固な連携体制づくり
- 県教育委員会・県商工労働部・市町村教育委員会との連携実施事業の明確化

目標2-キャリア教育サポート企業の更なる開拓とデータベース化

授業プログラムを提供する企業の更なる開拓を行い、データベース化する

今年度	➤ 出前授業連携企業開拓数	50社 (授業プログラム 50プログラムが完成)
目標	➤ 職場体験受け入れ連携企業開拓数	50社

目標3-プログラム開発と学校とのネットワーク構築

出前授業の実施、学校に対する研修会やイベント・フォーラムの実施等で、支援内容を県内全域に周知し、学校や教職員とのネットワークを築く

今年度目標	➤ 出前授業実施数(小中高)	10プログラム
	➤ 出前授業実施数(大学)	3~5プログラム
	➤ 見本市参加学校目標数	30校
	➤ フォーラム参加学校目標数	80校

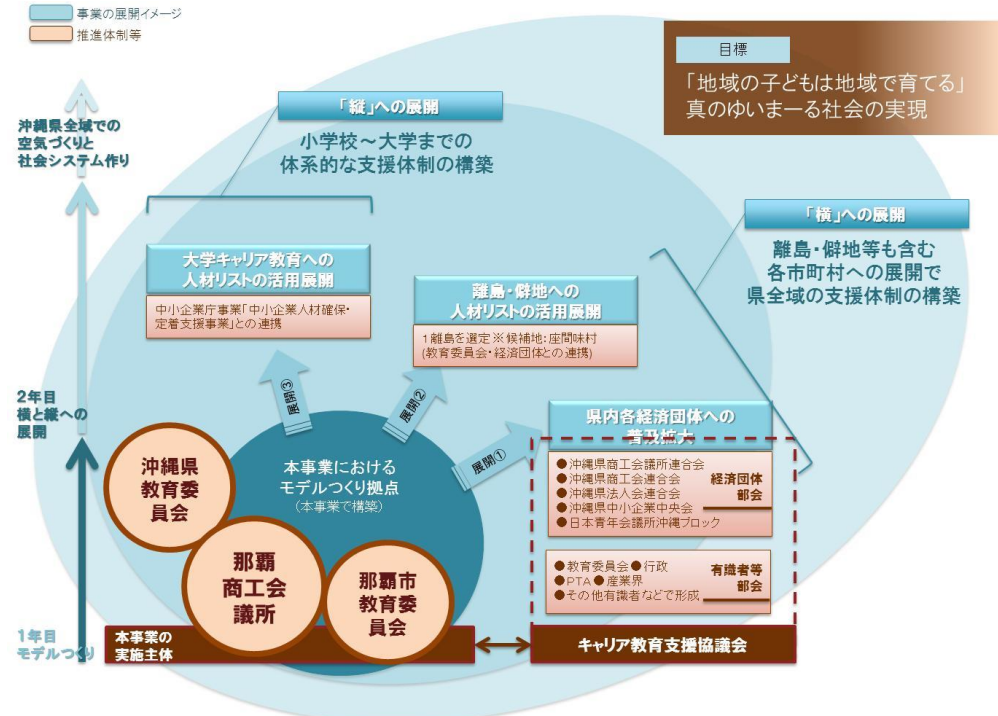
方針1-産業界が発信主体となる「自立可能な」協議会づくり(2年間のまとめと自立化への検討)

3年目となる今年度は、2年間の事業成果をもとに自立可能な協議会機能の完成に向けた検討協議および活動に力を入れる

[参考]平成25年度から事業の展開

年度	テーマ	主な取組内容
平成25年度	モデルづくり・検証	・協議会にて学校や教員のニーズ・産業界ニーズを相互理解 ・企業プログラム作成ワークショップを開発 ・開発したプログラムを複数学校にて検証実施
平成26年度	横と縦への展開・拡充	・企業プログラムワークショップの継続実施とブラッシュアップ ・横(離島含む他地域)と縦(小〜大)への展開に向け、ニーズ等の把握
平成27年度(今年度)	自立にむけた持続可能な組織づくり	・2年間の成果の整理と、数の拡大 ・組織の自立に向け持続可能な協議会体制の最終構築(経済団体との連携体制構築・行政等との連携体制構築)

[参考]事業の展開イメージ(平成26年度作成)



方針

方針2-県内の他団体・事業(施策)等との連携を徹底

2年間の情報共有・検討協議の中で築いてきた行政等各関係団体と、さらに具体的な連携の在り方を検討し連携体制を強固にする

平成25年度より、県教育委員会・那覇市教育委員会・県商工労働部などとの情報共有や協議を行うことにより、それぞれの行う取り組みやその中で産業界や経済団体に求めるニーズも把握できつつある。今年度は、これらの情報をもとに各団体や事業等との更に具体的な連携を進め、より効率的・効果的な支援を行えるよう体制を組む。

[連携が想定される組織や事業] ※事業受託後あらためて具体的な協議を行う

組織・事業等	連携の方法
沖縄県教育委員会義務教育課	➢ 県内小中学校・および各市町村教育委員会への周知等
沖縄県教育委員会県立学校教育課	➢ 県立高校における授業連携(集中支援希望校の募集と共同検証)
沖縄県商工労働部雇用政策課	➢ 「産業・雇用拡大県民運動」で『プログラム見本市』の共同開催
沖縄地域インターンシップ推進協議会	➢ (県内5大学の連携協議会)大学における授業連携
那覇市教育委員会	➢ 校長会等を活用した市内学校への周知と授業導入
那覇市商工農水課	➢ 「中学生のための仕事と社会について考える講座事業」との連携

(2)学校の教育活動に対して行われる、社会人講師の派遣や企業等が作成する一定の教育コンテンツの提供などによる支援の促進

① 支援を提案する支援提供者を開拓すること

取組1-企業オリジナルの授業プログラムの作成と学校への提供

企業プログラム開発ワークショップを実施し、学校の授業に提供できる支援プログラムの数を増やす

平成 25～26 年度の 2 年間で、企業の技術やノウハウを生かして学校の教科・単元に提供できる授業プログラムを作成するためのワークショップを開発してきた。平成 27 年度においても、本ワークショップを継続的に実施し、参加企業および企業プログラムを増やした。

- 那覇商工会議所青年部を中心にしながら、チラシや Facebook など一般企業にも呼びかける。
- 県内のキャリア教育コーディネーター団体(NPO法人沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク)と連携で開催。※同法人は県内のキャリア教育コーディネーターの育成を通し、幼～大学・専門学校におけるキャリア教育の推進を支援するNPO団体である。

【実施概要】

回	日時	場所	参加企業数
第1回	平成 27 年 8 月 8 日(土)10:00-16:00	那覇商工会議所 2F	6 社
第2回	平成 27 年 11 月 7 日(土)10:00-16:00	那覇商工会議所 2F	7 社

【周知チラシ】

お仕事先生募集
自社オリジナル
キャリア教育授業プログラム
作成ワークショップ
 動き出そう、大人
 未来のために自分たちにしかできないことがある!

第1回目 平成27年8月8日(土) 第2回目 平成27年9月19日(土)
 開催時間 AM10:00～PM16:00

申込・問合せ先 ■実行事務局 沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク/相道 翁長・松本
 TEL: 098-859-8742 FAX: 098-859-0937 ■メールアドレス yumekanao@ccca-net21.co.jp

お仕事先生募集
自社オリジナル
キャリア教育授業プログラム
作成ワークショップ開催!
 動き出そう、大人
 未来のために自分たちにしかできないことがある!

平成27年11月7日(土) 開催時間 AM 10:00～PM 16:00

申込・問合せ先 ■実行事務局 沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク/相道 翁長・松本
 TEL: 098-859-0937 ■メールアドレス yumekanao@ccca-net21.co.jp

【配布先】

- ① 青年部研修委員会メンバーより、那覇商工会議所内への周知
- ② Facebook を立ち上げ、青年部研修委員会メンバーを中心に情報を拡散

【当日ワークショップ内容】 ※第1回目・第2回目とも同内容

時間	テーマ	内容	担当者
10:00-10:15	挨拶・趣旨説明	➢ 本事業の趣旨とこれまでの経緯	那覇商工会議所青年部 研修委員会委員長 添石幸伸
10:15-11:00	キャリア教育について知ろう	➢ キャリア教育とは何か(学校の事例より) ➢ なぜ今キャリア教育が必要とされるのか ➢ 企業や地域が教育に関わる意味や効果	NPO 法人沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク 代表 翁長有希
11:00-12:00	仕事と「学び」の接点を見つけよう	➢ キャリア教育授業の作り方 ➢ 小中高校で使われる教科書を開き、自社の仕事つながる単元を見つける	同上
昼食時間(1時間)			
13:00-14:00	授業を作ってみよう	➢ ワークシートに沿って、授業案を作成する	同上
14:00-14:40	中間発表	➢ まとめた授業内容をみんなで共有する	同上
14:40-15:40	指導案にまとめよう	➢ 学校にプログラムを提案するための「指導案フォーマット」に内容を入れていく	同上
15:40-16:00	終わりの挨拶	➢ 終わりの言葉 ➢ アンケート記入・回収	那覇商工会議所青年部 添石幸伸

【参加企業】

	企業名	業種・職種	所在地	プログラム内容
1	株式会社アザナ	IT	那覇市銘苅	ITによる地域活性の可能性
2	ペンギンのいるダイニングバー	飲食	那覇市松山	「サービス」について
3	税理士法人添石総合会計事務所	税理士	那覇市おもろまち	ライフプラン
4	錦屋旗店株式会社	染屋	那覇市泊	「旗」からみる日本の歴史
5	合資会社新垣材木店	小売	那覇市与儀	自分でもできる「木」の生活
6	琉球海運株式会社	流通	那覇市西	流通の役割と社会の成り立ち
7	光文堂コミュニケーションズ株式会社	印刷・出版	南風原町字兼村	印刷業からみる沖縄の歴史
8	公益財団法人みらいファンド沖縄		那覇市	「ファンド」を通じた新しい社会づくり
9	株式会社やぶさち	飲食・カフェ経営	南城市	カフェから発信「食育」
10	株式会社沖縄共聴設備	消防設備	那覇市首里山里	防災
11	穂の香	米販売・精米	那覇市長田	米屋の食育
12	有限会社弥生印刷	印刷		印刷物でみる「色彩」

【当日の様子】



【参考】[H26年度に作成した授業プログラム(一部)] ※協議会における教育委員会等の意見を反映させ、まとめ方を整理。

- ✓ 学校が活用しやすい形としてプログラムはすべて指導案にまとめた
- ✓ プログラムが活用できる「教科・単元」を明記。

沖縄まるごとおはせんせいプロジェクト

プログラム名 **夢とくらしと文化を遊ぶ沖縄の《ワンピース》**

企業名 **琉球海運 株式会社**

◆業種: 海運業
◆事業内容: 海上運送
◆従業員数: 160名
◆所在地: 那覇市西1-24-11
◆HP:

◆船と働いている人々について知る
◆仕事の内容について知る
◆船と働く人々で働く様子、沖縄から運ぶ物(流通)について知る
◆疑問に思った事を解決

◆対象: 小学4年 / 社会「沖縄の産業品」
中学校 / 地理「日本の諸地域(沖縄)の自然環境のらしや産業」

◆養育したい方: 海上運送を通して流通を学ぶ力
高校の職業生活学習をきっかけとして、地元産を愛用
5年間の流通業界に就ける

◆伝えたい想い: 流通について考えることにより、自分達の生活が色々な仕事をしていよう人達によって支えられている事を知り、仕事の役割の重要性を認識してほしい

授業の種別 **両者時間45分×2＝90分**

◆授業の内容

◆先生より講師の紹介
✓先生は各クラス2名づつ入場する

◆講師の自己紹介
★船で物を運ぶのに、何人必要や質問スライドでどんな人達が、どんな役割で働いているかについて説明する
★船の大きさは「高層ビル程度と同じくらい」と説明

◆授業の内容

◆海運業〇〇×クイズに挑戦
✓仕事の内容について知る

◆主役全員: 〇〇×クイズに参加
▶講師: クイズの正解についての説明とスライドを操作

◆5分休憩

◆どんなものが沖縄に運ばれてきたり、運び出されているのか、グループワークで確認しよう!
✓2-4名のグループに分かれてプリントに取り組み

▶事前に用意したプリント(実際に取り扱っている物資と、それ以外の物も記載されていて、生徒がグループ内でディスカッションが、し〜(40分程度)以上する)

▶講師はプリントの正解と説明をする

◆船で運ぶもの、運ばれて来るもの(流通)について語を聞く
✓船の積み荷のスライドを提示しながら積み荷やコンテナなどについて
✓船の仕組みを見せて、どの船からどんな物を積んでいるかについて
✓沖縄から帰って行くものについて

◆質疑応答とアンケート
▶後半には質疑応答(3〜4人)
▶アンケート用意(授業の内容、理解力、今後の課題など授業の目安として)

◆最後に
◆船で働く人々がどのような思いで仕事をしているのかを知ってほしい
◆沖縄の産業が思いと発想するにも流通業の役割を知ってほしい

準備物: 座席点呼
クイズに使用する
〇〇×クイズ(生徒人数)
クイズの企業スライド

プリント用紙
アンケート用紙

口読み用のスライド

00

② 支援に関する提案を学校に提示すること

組2-「キャリア教育支援プログラム見本市」を開催

教育委員会・県雇用政策課との連携で見本市等を開催し、県内すべての学校・教員にプログラムを周知する

➤ 沖縄県商工労働部雇用政策課主催のイベントとの連携を通して、企業オリジナルプログラムの見本市を開催。

日時	平成 27 年 7 月 4 日(土) 13:00-14:30
イベント名	グッジョブ運動強化事業 7 月推進月間特別イベント『グッジョブ・フォーラム』
対象・人数	県内教職員・保護者・企業担当者・その他一般・40 名



➤ 那覇市教育委員会との連携を通して、那覇市内小中学校キャリア教育担当者へ研修を開催。

日時	平成 27 年 8 月 3 日(月)
イベント名	平成 27 年度キャリア教育担当教諭研修会 (主催:那覇市教育委員会)
対象・人数	那覇市内小中学校キャリア教育担当教諭・53 名



➤ 那覇市立小祿中学校において教職員研修を実施

日時	平成 28 年 1 月 29 日(金) 13:00-14:30
イベント名	那覇市立小祿中学校教職員対象校内研修
対象・人数	教職員約 30 名

➤ 那覇市立小祿中学校において「お仕事せんせい」授業実施

日時	平成 28 年 1 月 29 日(金) 14:00-15:30
イベント名	「お仕事せんせい授業」税理士法人添石総合会計事務所『お金からみる社会と自分の将来』
対象・人数	中学 1 学年全員



➤ 糸満市立糸満南小学校にて「お仕事せんせい」授業実施

日時	平成 28 年 2 月 19 日(金) 9:35-11:25
イベント名	「お仕事せんせい授業」-琉球海運『夢と暮らしと文化を運ぶ！沖縄のワンピース』
対象・人数	4 学年(45 分×2 コマ) 社会科



取組3-プログラムのデータベース化を行う

ホームページに開発したプログラムを掲載し、学校や教員に常に情報提供できる状況をつくる

- 開発した企業オリジナルの授業プログラムとそれぞれのプログラムの実施可能学校数などが閲覧できるよう掲載。
- 学校や教員が、取り組みたいプログラムにホームページから申込みができるようシステム構築。

【参考】H26 年度推進協議会有識者会議(第 2 回)において、教育委員会の要望として「本事業で作成するプログラムの活用を促し、展開・定着させるには、教員個人が、自身の教育計画を立てる際に常にリーチできるホームページ等のツールの整備なども考える必要があるとの協議を受け、データベース化の方針を検討。

【ホームページイメージ】



企業のプログラムを紹介

学校種別・教科別に検索可能



HP 上で授業プログラム導入の申込みが可能



企業の想いや業界の目的を明示

参加企業募集の案内



プログラム参加をご検討されている企業様へ

③ 個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)

ホームページに開発したプログラムを掲載し、学校や教員に常に情報提供できる状況をつくる

- 開発した企業オリジナルの授業プログラムとそれぞれのプログラムの実施可能学校数などが閲覧できるよう掲載する。
 - 学校や教員が、取り組みたいプログラムにホームページから申込みができるようシステム構築する。
 - 上記②との連動で実施。見本市や HP でプログラムを紹介し、学校や教員の希望に合わせて申込みを受け付ける。
 - 学校や教員が、取り組みたいプログラムにホームページから申込みができるようシステム構築する。
- ※授業プログラムは、教科・単元によって開発されており、開発の段階から教員のニーズとマッチングしやすい工夫をしている。

(3)校外で実施される職場見学、職場体験活動及びインターンシップ等に対する支援の促進

① インターンシップ等の実施場所として児童生徒の受入れを提案する支援提供者を開拓すること

[取組 1 との連動により実施]

- 取組 1 において開拓した企業には、職場体験・インターンシップ等の受け入れ企業としての登録も同時に促し、リストは HP に専用ページを設け学校に公開している。

② インターンシップ等に関する支援提供者の提案を学校に提示すること

[取組 3 との連動により実施]

- 開拓したインターンシップ等の受け入れ企業リストについては、ホームページに掲載し学校へ提供。
- また、各市町村等に設置される学校支援地域本部や他の学校支援協議会等へも提供することにより、連携協力した取組が展開できるよう留意した。

③ 個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)

- 本県では、中学校における職場体験および高校におけるインターンシップは、現在でも実施率ほぼ 100%を達成しているおり、現在各市町村や県立学校教育課によりそれぞれに企業開拓のための取り組みを行っているため、これらの団体等と連携して、企業リストの提供を行うこととした。

(4)その他の取組

取組 1-『沖縄キャリア教育推進協議会(仮称)※』の自立継続モデルの構築(※以下、「協議会」)

経済団体 5 団体連携により、事業終了後も自立継続的な運営が可能な協議会体制を整える

平成 25 年度より、幹事団体となっている那覇商工会議所青年部を中心に協議会運営を進めてきたが、2 年間の活動の中で(特に平成 26 年度の活動において)、沖縄県内の他の経済団体への啓発や連携体制構築の準備を行い、県内のキャリア教育の支援母体である協議会を、経済団体 5 団体の連携のもと運営を図っていくための意識共有を行うことができた。平成 27 年度においては、有識者部会と経済団体部会の 2 部会で構成し、有識者部会においてはこれまでの取組の評価と方向性の共有、経済団体部会においてはこれまで 2 年間の活動をもとに、次年度以降も自立継続的に運営できる協議会体制を整えることを中心に議論してきた。

【有識者部会】

- 連携する経済団体を核に、協議会の機能や体制などを具体的に協議する。

回	内容	時期
第 1 回	・これまでの事業成果の報告 ・本事業(平成 27 年度事業)の目標と内容の共有 ・各経済団体・各団体における既存取組の整理	平成 27 年 9 月 10 日 那覇商工会議所ホール
第 2 回	・事業の進捗状況の確認(中間報告)と今後の取組の確認 ・次年度事業計画における課題の抽出 ・協議会の自立化のイメージ共有	平成 28 年 3 月 8 日 沖縄産業支援センター 3 階

【経済団体部会】

回	内容	時期
第 1 回	・これまでの事業成果の報告 ・本事業(平成 27 年度事業)の目標と内容の共有 ・各経済団体・各団体における既存取組の整理	平成 27 年 9 月 10 日 那覇商工会議所ホール
第 2 回	・協議会の自立化のイメージ共有 ・各団体との連携体制構築のための協議	平成 28 年 3 月 8 日 沖縄産業支援センター 3 階

実施概要

○会議名	平成 27 年度文部科学省事業「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」 第1回 有識者会議
○日時	平成 27 年 9 月 10 日(木)13:30-16:30
○会場	那覇商工会議所ホール

会議次第

【第 1 部】 本事業の内容・目的の共有

- ・主催団体代表挨拶
- ・配布資料の確認
- ・本事業の内容の共有(平成 25 年度～平成 26 年度の振り返りも含め)

【第 2 部】 ディスカッション

- ・ディスカッションの論点共有
- ・委員各自にて自己紹介
- ・ディスカッション

テーマ① 本事業の持続可能性について

テーマ② 自立モデルにおける各セクターの連携体制についての可能性

【第 3 部】 まとめ

- ・まとめの挨拶 ・事務連絡

事務連絡

○次回会議開催日程(案):平成 28 年 2 月 日() 13:30-16:30

場所:那覇商工会議所ホール

※本支配布のファイルをご持参ください。

○【予告】スケジュール確保をお願いします!(ご来賓としての参加をお願いします。改めてご依頼いたします。)

『平成 27 年度沖縄キャリア教育経済団体サミット』

平成 27 年 12 月 5 日(土) 場所:沖縄産業支援センター

配布資料

[資料1] 会議次第(レジュメ)

[資料2] H25 年度・H26 年度事業の実施内容報告書

[資料3] H26 年度事業成果物『考えるくら』

[資料4] H27 年度事業申請書

[資料5] H27 年度事業スケジュール

[資料6] H27 年度事業の進捗状況

[資料7] 【参考】横浜社会貢献型企業支援事業パンフレット・8 月定例会取組の様子



実施概要

○会議名	平成 27 年度文部科学省事業「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」 第 2 回 有識者会議
○日時	平成 28 年 3 月 8 日(火) 9:30-12:00
○会場	沖縄産業支援センター3F 会議室

会議次第

【第 1 部】 本事業の内容・目的の共有

- ・代表挨拶
- ・配布資料の確認

【第 2 部】 平成 27 年度事業報告・

- ・平成 27 年度事業の進捗報告
 - ・ディスカッション
- [テーマ] 平成 27 年度事業に対する感想・今後に向けての助言等

【第 3 部】 次年度以降の方向性

- ・次年度以降のモデルについて共有（経済団体サミット資料+議事録）
 - ・ディスカッション
- [テーマ] 次年度以降の自立化モデル(体制等)について

事務連絡

○事業報告書の提出について

3 月 8 日（12 日必着）にて文部科学省に提出予定

【お願い】報告書の修正箇所がありましたら 3 月 4 日までに事務局にお知らせください。

yumekanae@ocean-21.co.jp

○次年度の取り組みについて

引き続き、産官学協働の上で取り組んでいきたいと思っております。4 月以降改めて連携のご依頼をさせていただきます。（異動等がございましたら、是非後任の方への引き継ぎをお願いいたします。）

配布資料

- [資料1] 会議次第(レジュメ)
- [資料2] H27 年度事業報告書(案)
- [資料3] 企業プログラム集(案)
- [資料4] HP イメージ(案)
- [資料5] H28 年度以降事業モデルイメージ(案)

実施概要

○会議名	平成 27 年度文部科学省事業「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」 第1回経済団体部会会議（沖縄経済団体サミット 2015 公開会議）
○日時	平成 27 年 12 月 5 日(土)13:40-16:50
○会場	沖縄産業支援センター1F ホール

会議次第

『沖縄経済団体キャリア教育サミット 2015』

～変革の時、今我々企業人が未来の社会に残せるものは～

1) 始めの挨拶

2) 那覇商工会議所青年部事業報告

H27 年度文部科学省事業『地域キャリア教育支援協議会設置促進事業』

○那覇商工会議所青年部研修委員会 添石幸伸

○事例発表：那覇商工会議所青年部 稲福大吾

3) ディスカッション・事例発表

テーマ：沖縄の未来を担う子どものために、今経済界がとるべき連携について

○公益社団法人那覇法人会青年部会 部会長 浦崎真作

○沖縄県中小企業家同友会 副代表理事 真栄田一郎

○一般社団法人那覇青年会議所 理事長 平良貴（代理：次年度理事長 末広尚希）

○那覇商工会議所青年部 会長 玉城一朗

○進行：那覇商工会議所青年部研修委員会 委員長 添石幸伸

4) 講評・基調講演

○文部科学省初等中等教育局教育課程調査官 長田 徹 氏

事務連絡

配布資料

[資料1] 会議次第(レジュメ)

[資料2] H27 年度事業報告書

[資料3] 企業プログラム(サンプル)

[資料4] H28 年度以降事業モデルイメージ(案)



4. 実施内容

実施時期	実施内容			
	▼協議会	▼プログラム作成から授業実施	▼HP・データベースの構築	▼その他
4月				契約・関係各所調整
5月				
6月		希望する企業の募集		
7月		プログラム見本市		
8月		ワークショップ開催(第1回)	制作企画	
9月	有識者会議(第1回)		↓	
10月			ページ制作	
11月		ワークショップ開催(第2回)	●	
12月	経済団体		↓	
1月				
2月			↓	・報告書・会計資料まとめ
3月	有識者会議(第2回)			↓

5. 協議会の成果と課題

企業参画の授業プログラムを作成

【成果】本取組は、産業界が主体となる学校支援の在り方を形にすることを特徴とし、3年かけ教育現場や有識者のアドバイスのもと企業が参画する授業プログラムを作成してきた。今年度は、ワークショップ参加13社の授業プログラムを作成。学校における授業も実施。これまで「こどものために何かしたいが、どう連携してよいか分からない」と、学校への壁を感じてきた企業も少なくない中、企業のノウハウや技術を学校教育へ活用する方法や連携の方法を仕組み化するため、多くの地域に転用しより多くの企業が教育参画してもらえることが期待できる。

【課題】作成したプログラム数は目標には達しておらず、スケジュールの遅れにより授業実施に至ったプログラムは少なかったが、次年度以降の学校からの授業実施要請は来ているため、次年度以降継続的に実施していく。

学校と企業をつなぐホームページを作成

【成果】沖縄県内の学校や教員が活用し、企業の授業プログラムの簡単に依頼できるようホームページを作成

【課題】より多くの先生方が活用できるよう、更に企業プログラムを作成し掲載する必要がある

持続可能な仕組みを構築

【成果】今年度は、これまで3年間の取り組みを次年度以降も持続できるよう実施団体の那覇商工会議所だけの取り組みに留まらない組織構築に力を入れてきた。協議会の有識者部会・経済団体部会において意見を交わし、『沖縄キャリア教育推進企業ネットワーク(仮称)』とする新しい組織立ち上げの構想ができ、次年度にむけた準備委員会の発足に至った。

【課題】今年度内での組織の立ち上げには至らなかった。